

(様式 1 - 3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	(仮称)町道浪板幹線整備事業	事業番号	D-1-8
交付団体	大槌町	事業実施主体 (直接/間接)	大槌町(直接)		
総交付対象事業費	463,630(千円)	全体事業費		619,488(千円)	
事業概要					
<p>本事業は、新たな漁業集落団地造成により車両や歩行者等の導線が変化することから、漁業集落団地及び災害公営住宅といった面整備と一体的に道路を整備する。</p> <p>浪板地区は、被災前の地区中心部を残すため、国道45号の内側に幹線道路を配置し、その内側を漁集事業により地盤嵩上げ、高台には防集事業による団地を造成し、既存集落と一体となった市街地を構築する。</p> <p>【事業内容】</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 道路延長 : 521m</li><li>2. 道路幅員 : 6.0m</li></ol> <p>【申請内容】</p> <p>全体事業費の変更 463,630 千円 → 619,488 千円 (155,858 千円増)</p> <p>事業期間の変更 令和元年 9 月 → 令和 2 年 9 月</p> <p>【事業間流用による経費の変更】 (令和元年 10 月 7 日)</p> <p>令和元年度の事業に必要な経費を D-1-12(仮称)浪板地区高台移転連絡道路整備事業より 155,858 千円(国費 128,582 千円)を流用。これにより流用後交付対象事業費は 463,630 千円(国費 382,493 千円)から 619,488 千円(国費 511,075 千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度~30 年度&gt; 測量・設計、用地買収、本体工事等</p> <p>&lt;令和元年度&gt; 未買収地取得、本体工事等</p> <p>&lt;令和 2 年度&gt; 本体工事</p> <p>&lt;完了予定&gt; 令和 2 年 9 月</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波による浸水区域内であるものの、大槌町復興基本方針により非津波浸水区域として再生する土地区画整理事業・防災集団移転促進事業等の面整備と一体的に道路整備を行う。</p> <p>【浪板地区の被災状況】大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画より</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 家屋等の被害状況 全壊 53 棟、半壊 5 棟、一部損壊 13 棟 合計 71 棟</li><li>2. 死亡者及び行方不明者数 被災前人口 : 404 人、被災前世帯数 : 143 世帯、死亡者・行方不明者数 : 24 人</li></ol>					
関連する災害復旧事業の概要					
※関連する事業があれば記載願います。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	121	事業名	(仮称) 浪板地区高台移転連絡道路整備事業	事業番号	D-1-12
交付団体	大槌町		事業実施主体 (直接/間接)	大槌町 (直接)	
総交付対象事業費	403, 103(千円)		全体事業費	472, 024(千円)	
事業概要					
<p>本事業は、新たな漁集団地や防集団地の造成により車両や歩行者等の導線が変化することから、漁業集落団地、防集団地及び災害公営住宅といった面整備と一体的に道路を整備するもの。</p> <p>浪板地区は、被災前の地区中心部を残すため、国道45号の内側に幹線道路を配置し、その内側を漁集事業により地盤嵩上げ、高台には防集事業による団地を造成し、既存集落と一体となった市街地を構築する。</p> <p>【事業内容】</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 道路延長 : 468m</li><li>2. 道路幅員 : 6.0m</li></ol> <p>【申請内容】</p> <p>事業期間の変更 平成 31 年 3 月 ⇒ 平成 31 年 9 月</p> <p>【事業間流用による経費の変更】 (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>平成 30 年度の工事に必要な経費を D-1-2 都計道町方大ケ口線 (仮称) 大ケ口大橋整備事業より 54, 927 千円 (国費 45, 314 千円) を流用。F-2 市街地復興効果促進事業より 13, 994 千円 (国費 11, 545 千円) を流用。これにより流用後交付対象事業費は 403, 103 円 (国費 332, 559 千円) から 472, 024 千円 (国費 389, 418 千円) に増額。</p> <p>【事業間流用による経費の変更】 (令和元年 10 月 7 日)</p> <p>本事業の精査により、D-1-8 (仮称) 町道浪板幹線整備事業へ 155, 858 千円 (国費 128, 582 千円) を流用。これにより流用後交付対象事業費は 472, 024 千円 (国費 389, 418 千円) から 316, 166 千円 (国費 260, 836 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 26 年度~31 年度&gt; 測量・設計、用地買収、本体工事</p> <p>&lt;平成 28 年度~31 年度&gt; 本体工事</p> <p>&lt;完了予定&gt; 平成 31 年 9 月</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波による浸水区域内であるものの、大槌町復興基本方針により非津波浸水区域として再生する土地区画整理事業・防災集団移転促進事業等の面整備と一体的に道路整備を行う。</p> <p>【浪板地区の被災状況】 大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画より</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 家屋等の被害状況 全壊 53 棟、半壊 5 棟、一部損壊 13 棟 合計 71 棟</li><li>2. 死亡者及び行方不明者数 被災前人口 : 404 人、被災前世帯数 : 143 世帯、死亡者・行方不明者数 : 24 人</li></ol>					
関連する災害復旧事業の概要					
※関連する事業があれば記載願います。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	81	事業名	安渡地区漁業集落防災機能強化事業 (直接補助分) (漁業集落道整備)	事業番号	C-5-3
交付団体	大槌町		事業実施主体 (直接/間接)	大槌町 (直接)	
総交付対象事業費	1,144,167(千円)		全体事業費	1,754,759(千円)	
事業概要					
<p>本事業により、漁業活動の利便性確保、漁港の利用増進及び防災安全の確保を図るため、水産加工場や漁業作業場等の漁港施設と、集落及び国道 45 号線とを結ぶ道路の整備を行う。</p> <p>安渡地区は、防災集団移転促進事業等による新たな造成団地と既存宅地に繋がりをを持たせるよう、コンパクトで一体感のある市街地を構築し、低地部は沿道サービスに寄与する事業所や水産加工施設等、産業エリアとしての整備を進めることとしている。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・道路延長 : L=990m</li><li>・道路幅員 : W=6.0m</li></ul> <p>【申請内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・事業期間の延伸 : 平成 24 年度～平成 31 年度 → 平成 24 年度～令和 2 年度</li></ul> <p>【事業間流用による経費の変更】 (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>平成 30 年度の工事に必要な経費を F-1 漁業集落復興効果促進事業より 610,592 千円 (国費 457,944 千円) を流用。これにより流用後交付対象事業費は 1,144,167 円 (国費 858,123 千円) から 1,754,759 円 (国費 1,316,067 千円) に増額。</p> <p>【復興計画等への位置づけ】</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画 第 4 章 地域別まちづくりの方向性 (安渡地域)</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度～27 年度&gt; 事業計画策定、用地補償交渉、測量、調査、設計</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt; 事業計画策定、用地補償交渉、用地取得、測量、調査、設計</p> <p>&lt;平成 29 年度～令和元年度&gt; 用地補償交渉、用地取得・補償</p> <p>&lt;令和元年度～2 年度&gt; 工事施工</p> <p>&lt;完了予定&gt; 令和 2 年 12 月</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波により低地部の大半が家屋流出等の被害を受けたことから、地区内で被災を免れた集落より高台へ移転させ、津波による被害を防止する。</p> <p>【安渡地区の被災状況】大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画より</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 家屋等の被害状況 全壊 535 棟、半壊 23 棟、一部損壊 4 棟 合計 562 棟</li><li>2. 死亡者及び行方不明者数 被災前人口 : 1,953 人、被災前世帯数 : 824 世帯、死亡者・行方不明者数 : 218 人</li></ol>					
関連する災害復旧事業の概要					
※関連する事業があれば記載願います。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月現在

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO	84	事業名	浪板地区漁業集落防災機能強化事業 (直接補助分)	事業番号	C-5-6
交付団体	大槌町	事業実施主体 (直接/間接)	大槌町 (直接)		
総交付対象事業費	1,750,984 (千円)	全体事業費	1,870,254 (千円)		
事業概要					
<p>本事業により、漁業者の高台へ移転に必要な団地の造成、付帯する道路、排水施設 (汚水・雨水) の整備を行う。浪板地区は、被災前の地区中心部を残すため、国道45号の内側に幹線道路を配置し、その内側を漁集事業により地盤嵩上げ、高台には防集事業による団地を造成し、既存集落と一体となった市街地を構築する。</p>					
【事業内容】					
・ 全体計画面積 : 26,858 m <sup>2</sup>					
・ 土地利用高度化再編整備 : 計画戸数 10 戸 (36 人) (併設 : 災害公営住宅 11 戸)					
・ 漁業集落道整備 : 道路延長 420m 道路幅員 6m					
・ 雨水路延長 : 380m					
・ 汚水路延長 : 1,307m					
【申請内容】					
・ 事業期間の延伸 : 平成 24 年度～平成 31 年度 → 平成 24 年度～令和 2 年度					
【事業間流用による経費の変更】 (平成 30 年 1 月 17 日)					
平成 30 年度の工事に必要な経費を F-1 漁業集落復興効果促進事業より 119,270 千円 (国費 89,452 千円) を流用。これにより流用後交付対象事業費は 1,750,984 円 (国費 1,313,236 千円) から 1,870,254 円 (国費 1,402,688 千円) に増額。					
【復興計画等の位置づけ】					
大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画 第 4 章 地域別まちづくりの方向性 (浪板地域)					
当面の事業概要					
<平成 26 年度～27 年度> 支障物件補償、用地買収、基本設計、詳細設計、宅地造成					
<平成 28 年度> 宅地造成、道路、雨・汚水工事 (団地内)					
<平成 29 年度～令和 2 年度> 汚水工事 (既存汚水管撤去、管布設・既存幹線への接続)					
<完了予定> 令和 2 年 9 月					
東日本大震災の被害との関係					
【浪板地区の被災状況】 大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画より					
1. 家屋等の被害状況					
全壊 53 棟、半壊 5 棟、一部損壊 13 棟 合計 71 棟					
2. 死亡者及び行方不明者数					
被災前人口 : 404 人、被災前世帯数 : 143 世帯、死亡者・行方不明者数 : 24 人					
関連する災害復旧事業の概要					
※関連する事業があれば記載願います。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	